

No.15 津久井湖城山公園 都市公園整備事業

◆ 事業概要

1. 概要

1) 全体の概要



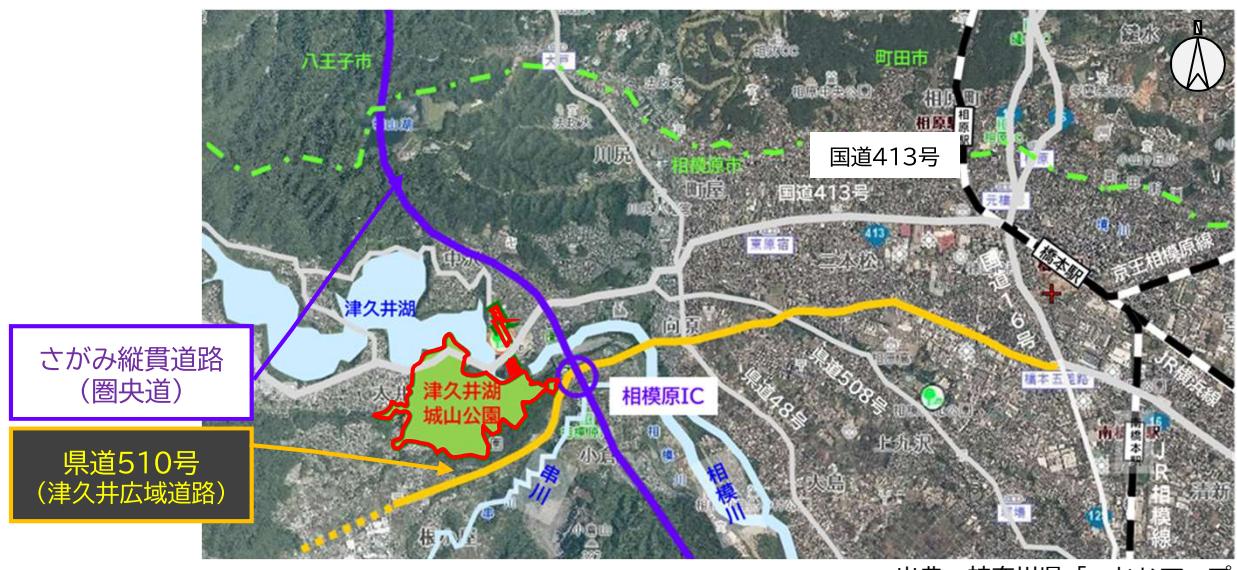
- ア) 本公園は、県北部の津久井湖に隣接する箇所にあり、地域のランドマークとなっている城山と城山ダム両岸の園地で構成される計画面積約111.0haの広域公園である。
- イ) 城山は、戦国時代の「津久井城」から、江戸幕府直轄の「御林」、明治時代の「御料林」、以降は「国有林」であったため、豊かな自然と歴史資源が、良好な状態で残されている。



2) 評価対象事業の概要

ア) 本公園は、「自然と歴史のふれあいFRONT」を整備テーマに掲げ、平成6年度に整備着手し、平成11年度に一部開園（約5.6ha）している。その後、拡大整備を順次実施し、令和5年4月現在、開園面積は約95.0haとなっている。

イ) 本公園へのアクセスは、国道413号のほか、平成27年3月に圏央道「相模原IC」と津久井広域道路（県510号）が供用されたことで、湘南地域や県外など、広域的な利用が可能となっている。



出典：神奈川県「e-かなマップ」

3) 評価対象事業の位置づけ

ア) 神奈川県の計画

① かながわグランドデザイン（平成24年3月）

第3期実施計画（令和元年7月）主要施策・計画推進編2019－2022

○政策分野別の体系：VII 県土・まちづくり

・中柱①：次の世代に引き継げる持続可能な県土造り

・小柱④：自然環境に配慮したまちづくり、主要施策706：都市公園などの整備・管理

○地域別の体系：県央地域圏

・大柱①：広域的な交通ネットワークの形成と環境負荷の少ないまちづくりの推進

・小柱③：良好な住環境の保全・創出・形成に位置づけられている。

② かながわ都市マスターplan（令和3年3月改定）

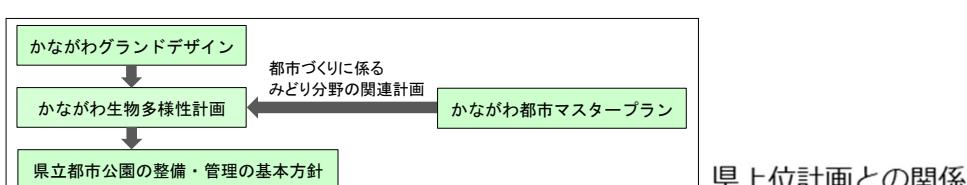
第5章 部門別都市づくりの方針

③ かながわ生物多様性計画（平成28年3月）

法令・制度等を通じた生態系の保全の中の一手法として位置づけられている。

④ 神奈川県地域防災計画（令和4年4月改定）

第2章 都市の安全性の向上 第2節 防災空間の確保



イ) 相模原市の計画：

① 第2次相模原市水とみどりの基本計画・生物多様性戦略（令和2年3月）

② 相模原市地域防災計画（令和5年5月）一時避難場所（根小屋駐車場）

2. 事業の経緯や必要性

1) 経緯

平成3年3月	「第二次神奈川計画改訂実施計画」に新規公園として位置付け
平成4年3月	津久井湖城山公園基本構想を策定
平成5年3月	津久井湖城山公園基本計画を策定
平成5年11月	都市計画決定（面積98.2ha、広域公園）
平成7年1月	事業認可、用地取得着手
平成9年6月	都市計画決定の変更（面積98.3ha）
平成11年4月	県立津久井湖城山公園の設置（水の苑地・花の苑地の一部：約5.6ha）
平成13年4月	開園区域の拡大（花の苑地の一部：約0.8ha（約6.4ha））
平成15年4月	開園区域の拡大（根小屋地区の一部：約6.5ha（約12.9ha））
平成16年4月	開園区域の拡大（大井地区の一部：約4.6ha（約17.4ha））
平成18年7月	開園区域の拡大（根小屋地区の一部：約8.5ha（約25.9ha））パークセンターオープン
平成22年7月	開園区域の拡大（城山地区の一部：約21.6ha（約47.5ha））
平成27年4月	開園区域の拡大（荒久地区・小倉地区の一部：約30.2ha（約77.7ha））
令和2年3月※	都市計画決定の変更（面積111.0ha）
令和2年4月	開園区域の拡大（城山地区・小倉地区の一部：約17.3ha（約95.0ha））

※都市計画決定の変更（令和2年3月）は、圏央道と津久井広域道路に接する部分の変更

2) 必要性

- ア) 津久井地域は、戦前に計画された「東京緑地計画」で「景園地」に指定されるなど、古くから風景地として知られており、その枢要な構成要素となっていた城山の保全と活用を図るため、整備を行うものである。また、里山として残されてきた豊かな自然を、将来世代に継承していくためにも、誰もが楽しみながら学べる場として確保し、維持していく必要がある。
- イ) 広域交通網に近接する立地特性を活かし、観光振興や活性化への寄与、災害発生時の防災拠点としての活用、広大な緑地環境や景観保全など、都市施設として重要性が高い。

3. 事業の目的

- 1) 水源地域の自然や、地域の歴史を実感できる城山を中心とする固有の資源を最大限生かした広域的なレクリエーション活動拠点を確保すること。
- 2) 災害発生時の防災拠点の確保や広大な緑地環境、景観の保全すること。

4. 事業の内容

- 1) 公園種別：広域公園
- 2) 所在地：相模原市緑区根小屋ほか
- 3) 計画面積：約111.0ha
- 4) 開園面積：約95ha
- 5) 主要施設：

(根小屋地区)

パークセンター、研修棟、四季の広場、展望広場、里山広場、森のステージ、展望デッキ、駐車場

(花の苑地)

ガーデンテラス、駐車場

(水の苑地)

カスケード、湖畔テラス、駐車場



5. 事業実施にあたって配慮した項目

1) 幅広い意見の反映

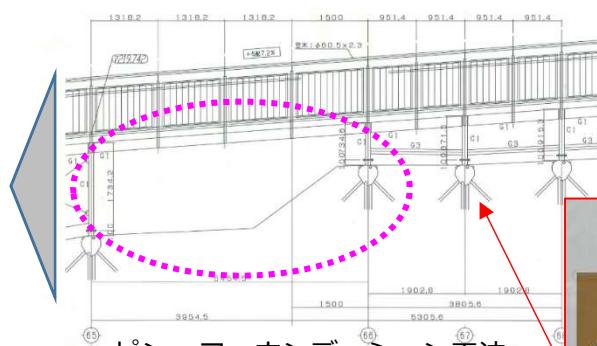
- ・公園整備に際し、遺構の保存等について調整を図るため、「県立津久井湖城山公園 整備と遺跡に関する調整連絡会」を設け、地元や学識経験者等から幅広く意見を聞きながら、事業を進めてきた。
- ・平成29年度以降は、地元自治会及び観光振興関係団体、学識経験者、行政機関等からなる「県立津久井湖城山公園 整備と管理・運営に関する連絡会」を年2回開催し、公園整備の内容や進捗状況の説明、管理・運営に関する報告、課題事項に関する意見交換を行っている。

2) 整備に関する配慮

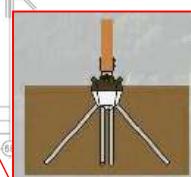
- ・根小屋地区では、周遊園路の整備にあたり、遺構の破壊と原地形の改変を最小限にするため、特殊工法（ピン・ファウンデーション工法）を採用しているほか、発掘調査結果を踏まえ、史実にない施設を整備しないなど、歴史・自然資源に対する最大限の配慮と尊重を行っている。
- ・車椅子やベビーカーの方でも、里山の豊かな自然や、津久井城の遺構の姿を味わうことができるよう、一周約2キロのスロープ状園路を整備している。
- ・このほか、多くの方々に津久井城の歴史を知っていただくため、解説板やガイドブックを作成し、情報発信する取り組みなども行っている。



遺構を壊さず園路を整備



ピン・ファウンデーション工法
周囲を掘り起こす必要なし



津久井湖城山公園の整備と管理・運営
に関する連絡会の開催



発掘調査見学会



地形改変を避けバリアフリーを目指したデッキ園路



遺構の解説板や
歴史と自然を紹介するガイドブックの発行

◆ チェックリスト

(1) 事業の必要性に関する視点

① 事業を巡る社会経済情勢

ア) 地域の状況

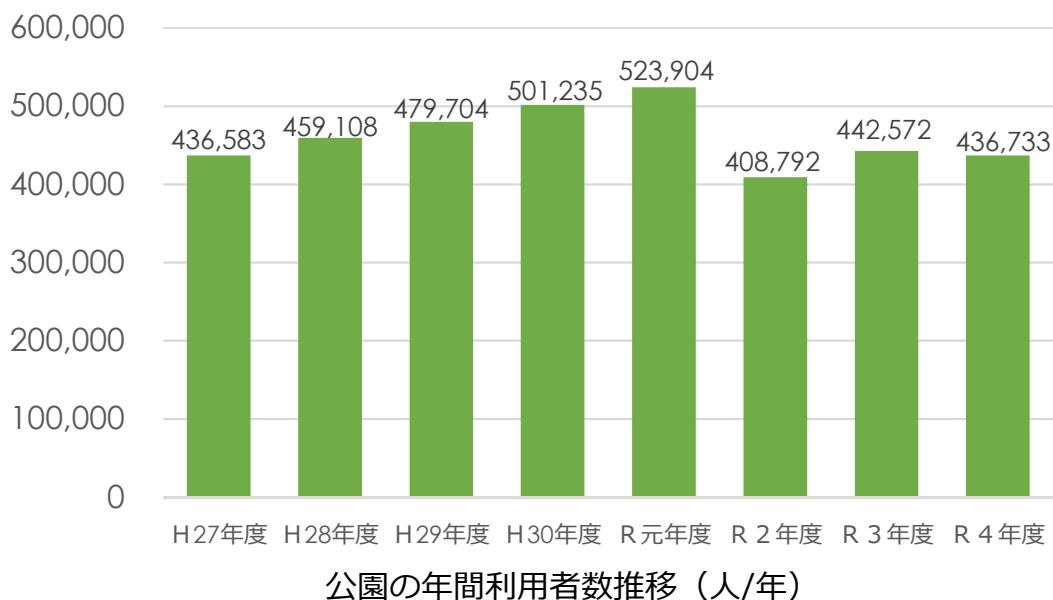
- ・相模湖・相模川流域への観光客数は、平成27年3月の圏央道開通の効果などにより、平成27年に約1,650万人となつたが、令和2年、令和3年の調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、約550万人程度となつてゐる。

イ) 地元の意識

- ・周辺に広域公園は無く、豊かな自然や歴史性を背景にした地域活動も盛んであることから、事業に対する地元の期待や関心は高い。
- ・桜の名所として、観光協会が開催する「津久井湖さくらまつり」の会場や観光センターが隣接しているなど、観光振興面からも必要な公園と認識されている。
- ・相模原市は、市民協働で津久井城の発掘調査を継続的に行っており、公園のイベントと併せた発掘調査見学会を行うなど、生涯学習の場として活用が図られている。

ウ) 事業地の状況

- ・公園の利用者数は、開園区域拡大とともに増加し、令和元年度には約52万人となつたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントが中止または縮小となつた影響などから、約40~44万人に留まつてゐる。



② 事業の投資効果等

■ 費用対効果

総費用 C = 439億円	・事業費 : 351億円
	・維持管理費 : 88億円
総便益 B = 3,416億円	・直接利用価値 : 217億円
	・間接利用価値 : 3,199億円

$$\text{費用便益比 } B/C = 3,416/439 = 7.8 \text{ (社会的割引率 4 %)}$$

経済的内部収益率 (EIRR) 25.8%

■総合的な効果

ア) 歴史資源の保存と継承

- ・公園の大部分を占める城山には、戦国時代の山城である「津久井城」の遺構を中心に地域の歴史資源が残され、市民協働による発掘調査が実施されるなど、地域の歴史を体感しながら学ぶことができる貴重な場となっている。

イ) 地域への貢献に対する効果

- ・定期的に開催している自然観察会や、子ども対象のネイチャーゲーム等の野外遊びイベントでは、地域で活躍する自然観察指導員や研究者、ボランティア団体の方を講師に招き、地域の自然に触れ合う機会を提供している。また、津久井城をテーマとしたお祭りや、津久井在来の農作物の体験イベントを実施するなど、地域の魅力向上に寄与している。

ウ) 地域の活性化に対する効果

- ・3~4月の「さくらまつり」、5月の「ルピナスまつり」「森のコンサート」、8月の「夏祭り」、10月の「もりの音楽会」、11月の「つくりい湖湖上祭」「収穫感謝祭」など、様々なイベントが開催され、人の交流による地域の活性化に寄与している。

エ) 災害時の役割

- ・災害時は、城山麓の住民が、避難・待機できる場となるほか、広域交通網に近接する立地特性を活かして、小倉地区の防災拠点（市ヘリコプター臨時離着陸場）としての活用が検討されている。

オ) 心理的効果

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大していた期間、広大な緑とオープンスペースを有する空間が、心身の健康の維持・増進を図る場として寄与している。



津久井城市民協働調査研修会



甲冑武者が演舞する津久井城まつり



ボランティア演者による森のコンサート



自然体験イベント



地域の賑わいに寄与するさくらまつり



地元市・消防と連携した防災訓練



③ 関係する地方公共団体等の意見

■相模原市：

- ・観光資源としての公園の整備、発展への期待が大きい。また、今後整備を進めていく小倉地区では、圏央道相模原ICからのアクセスの良さから、防災拠点としての活用の可能性も検討している。

■地元観光関係：

- ・津久井湖を中心とした、水とみどりの自然資源を活かし、人、自然、まち、文化、歴史などが交わる水とみどりのふれあい交流拠点づくりを進めるため、観光の基盤となる公園の整備・拡大の促進を望んでいる。

■地元自治会：

- ・地域住民の健康増進に加え、多くのイベントを通じた地域の情報発信や様々な活動の場として期待を寄せている。

(2) 事業の進捗の見込みの視点

① 事業の進捗状況

	前回再評価時（H30）	今回再評価時（R5）	前回再評価時からの変化
事業化年度	平成6年度	平成6年度	-
用地着手年度	平成6年度	平成6年度	-
工事着手年度	平成8年度	平成8年度	-
供用年度（予定）	令和3年度	令和11年度	8年遅れ
事業期間	27年間	35年間	8年増
事業費（単純合計）	133億円	148億円	15億円
進捗率（用地取得率）	99.2% (87.8%)	92.6% (90.1%) 〔拡大区域を除いた場合〕 97.8% (99.3%)	△6.6 (2.3) %増
供用率	79.0%	85.6% 〔96.6%〕	6.6%
残事業の内容等	用地取得、施設整備等	用地取得、施設整備等	拡大区域の用地取得、施設整備
基準年	平成30年	令和5年	再評価時の年度
B/C	7.9	7.8	-0.1
総費用（現在価値）	321億円 事業費 維持管理費 254億円 67億円	439億円 351億円 88億円	118億円増
総便益	2,526億円 直接利用価値 間接利用価値 250億円 2,275億円	3,416億円 217億円 3,199億円	890億円増

※前回評価後、新たに事業区域の拡大を行ったため、事業進捗率（用地取得率）が減じている。

② これまでの課題に対する取り組み状況

- ・公園が計画されている区域のほぼ全域が埋蔵文化財の包蔵地に指定されていることから、計画的な公園整備が進められるよう、発掘調査箇所の選定は、関係者と調整しながら、事業を実施してきた。

また、施設整備を行うエリアを優先して用地買収や施設整備を実施するなど、早期に事業効果を発現できるように取り組みを進めてきた。

③ 今後のスケジュール

- 令和4年度末時点での事業進捗率は約9割となっている。令和2年3月に都市計画変更された小倉地区などの拡大区域は、令和2年度より用地取得に着手しており、用地取得完了後に施設整備を進め、令和10年度の供用を目指す。その後、山頂部広場等の遺構の復元整備を進め、令和11年度の全体供用を目指す。

項目 \ 年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
用地取得	前回											
	今回											
調査設計	前回											
	今回											
工事	前回		山頂部								小倉地区	山頂部
	今回											



小倉地区整備イメージ



山頂部整備イメージ

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

■コスト縮減 :

- 地形の改変は最小限に抑え、現況の地形・植生等を生かした整備とすることで、イニシャルコストの低減を図るとともに、市民参加による維持管理を進めることで、引き続きコスト縮減を図る。

■代替案立案等の検討 :

- 数十年を費やし、地元や学識経験者等から意見を聞きながら、津久井城址、津久井湖等の地域固有の資源を最大限活用した整備事業を進めていることから、現計画による整備が最善である。

◆ 対応方針（案）

継続	【理由】
	本事業は、津久井湖や津久井城址等の地域固有の資源を最大限活用した公園の整備を目指しており、地元からの事業に対する期待度も高く、ボランティア活動も盛んである。事業の必要性に変化はなく重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要があると判断する。